Short Report

IAEA 総会に参加して～ブース展示と幹部懇談～

日本原子力産業協会 Liu Daniel

毎年9月にオーストリア・ウィーンにある国際原子力機関(IAEA)で年次総会が開催され、世界中から計171の加盟国代表団が集まり、核不拡散や原子力安全について議論する。IAEAのキーマンである日本からは、一週間にわたる会合やサイドイベントに政府代表をはじめとする幅広い分野から原子力関係者が参加し、日本における原子力平和利用の取り組みを積極的にアピールしている。ここでは昨年の総会で原産協会担当者として主に関わった活動を紹介する。

I. 参加概要

第63回IAEA総会は2019年9月16日(月)～20日(金)の期間にウィーンのVienna International Centre(VIC)で開催された。当協会理事長等はIAEA総会のオブザーバーとして参加するとともに、政府および民間関係機関との連携協力のもとでの日本ブース展示をとりまとめ、日本の原子力についてアピールを行った。また、IAEA幹部との会談も積極的に行い、日本の原子力の現状や今後の展望についての発信に努めつつ、サイドイベントへの出席や他国の参加者との交流を通じて情報交換を行った。

II. 総会

今回は、去る7月に天野之弥事務局長が逝去してから初めての総会で、冒頭、出席者一同が同氏に対する黙とうを捧げ哀悼の意を表した。日本の政府代表である竹本直一科学技術政策担当大臣は代表演説で、福島第一原子力発電所(以下、福島第一)の廃炉に向けた取り組みを継続していくと強調するとともに、対外的な説明努力に関しては、とくに事故発生後から継続して行ってきた外交団向け説明の実績にも言及し、今後も国際社会に対して透明性をもって説明していく姿勢を強調した。竹本大臣は、最近の事例を踏まえ、廃炉・汚染水対策に関し事実や科学的根拠に基づかない批判を受けているとしたうえで、日本が公表している情報をもとに、すべての国が公正で理性的な議論を行うよう訴えた。

III. 展示会

毎年Rotundaという丸型のビルロビーで開催される展示会には申込先着順で18か国が出展する。多くの出展国でそれぞれの担当機関が一つの明確なテーマで展示を行うが、日本ブースでは参加機関が多く、一つのテーマに絞ることは毎年の課題となっている。例えば今年

は、実際に展示コンテンツを提供したかどうかに限らず、準備段階から参加した機関は、内閣府、外務省、経済産業省、文部科学省、環境省、日本原子力研究開発機構(JAEA)、量子科学技術研究開発機構(QST)、国際廃炉研究開発機構(IRID)、東京電力HD、東芝ESS、日立GE、三菱重工と事務局の当協会であった(計13機関)。

近年同様、基本テーマを「Life, Safety and Prosperity」とし、総会参加者およびIAEA職員に対し「日本は人々のくらしと安全を守り繁栄するために原子力の平和利用を進める」ということを訴求するほか、原子力イノベーションを促進する政策的取り組みや、各機関の「従来型から革新している」技術を紹介するなど、次のような様々な展示物の組み合わせにより「イノベーションを目指す姿」をアピールした。

1. 模型：①高温ガス炉燃料体模型(JAEA)、②量子メス・PET模型(QST)
2. パネル：日本のエネルギー政策、原子力イノベーション推進事業(NEXIP)の紹介(経産省、文科省)
3. 映像：①福島第一関連映像(経産省、JAEA、東京電力HD、三菱重工、東芝ESS)、②各機関からの関連映像
4. 特設ウェブサイト：紙資料の配布は必要最低限とし、日本ブース資料をダウンロードできる特設ウェブサイトを設けた。(https://www.jaif.or.jp/IAEA2019/)。

ブースへの来訪者数は延べ約700名となり、主な来訪者は、竹本大臣、岡原子力委員長、ほか主要原子力発電国や新規導入国、その他開発途上国の各国代表団、IAEA職員・コンサルタント・専門家等(N.モクタルIAEA事務局次長やアフガニスタン大使)であった。実際に展示した模型も注目を集めたが。来訪者に一番関心を持ってもらったことは福島の現状であった。福島第一事故が発生して8年以上経っている今も外国の方に廃炉進捗、汚染水対策、放射線による住民や食品への影響、再稼働状況などの海外向けの情報を発信することは何よ

日本ブース風景

M. チュダコフ DDG との懇談の様子

りも重要だと強く感じた。その一方で、アフリカなどの開発途上国の来訪者は農業や医療といった発電以外の原子力利用について非常に興味を示した。

IV. IAEA 幹部との懇談

今回の総会参加にあわせ、4名のIAEA事務局次長(DDG)と懇談を行い、当協会幹部からはエネルギー基本計画、再稼働状況と特定重大事故等対処施設(特重施設)問題、福島第一の廃炉状況、原子力エネルギー協議会(ATENA)の設立、世論調査、人材育成活動などについて紹介し、意見交換を行った。

M. チュダコフ原子力エネルギー局 DDG と J.C. レンティッホ原子力安全・セキュリティ局 DDG の両者は、原子力発電所における特定重要事故等対処施設(特重施設)の建設遅延の問題に懸念を示し、特にレンティッホ DDG からは、これまで原子力規制庁に対して規制評価を実施してきたことや福島県に対しても助言を行ってきたこと、今後も要請に応じて(寿命延長の審査実施も含めた)安全規制面での専門的助言をしていく用意があるとの発言があった。また、福島第一の処理水問題で、基準値以下のトリチウムの放出は世界的にも一般的に行われているため、何年もタンクに貯めて置くような状況が続いている状況に懸念を示していた。

モクタル原子力科学・応用局 DDG からは、IAEA と日本は原子力科学・応用の分野で大きな協力関係を築いているほか、日本の11大学・研究機関と核医学教育に関する協定を締結したことが紹介された。また、コストフリーエキスパートとして働く日本人職員のIAEAに対する多大なる貢献にも感謝の意が表明された。

M.A. ヘイワード管理局 DDG からは、次世代を惹きつけるために、小型モジュール炉(SMR)は今後の日本が注力していく一つの選択肢になるとの発言があった。また、IAEA は2020年に日本で開催される世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)を強くサポートしており、ホストである日本からも多くの若者が参加し、今後の政策決定を担う人材や将来の顧客となり得る世界各国からの参

加者とのコネクションを広げて欲しいとのコメントがあった。

V. 所感

筆者は、IAEA 総会展示の事務局担当となり今年で4回目となるが、今まで大変お世話になった天野事務局長の逝去は大変残念であった。ここ数年、展示ブースに必ず足を運んで頂いたことを鮮明に記憶しており、そのような中で今回も現地での活動に臨むことができ感慨深いものがあった。また、国際機関における多様な人種構成を肌で感じることができ、改めて良い経験をさせて頂いた。

日本ブースは、例年と同様、多くの参加機関・企業で構成されているため展示内容も発電分野から医療分野まで多岐にわたった。当協会の役割は、政府機関や国内参加機関、ウィーン現地業者とのリエゾンでもあり、半年以上の期間で事前の準備調整や、現地運営、事後処理まで全てに関わっている。担当者としては精神的にも体力的にも負担は大きいですが、自身の語学力や国際経験を生かしてこのプロジェクトを成功させることができた達成感やここで得た国内外の人脈、経験は何にも代えがたい貴重な財産となった。

展示内容については、公募中であった原子力イノベーションに関する日本の取組みの一つであるNEXIPといったタイムリーな内容を、公表のタイミングが難しい中、パネルとして展示できたことは良かった。2020年は、福島の実況紹介以外にも、日本の原子力産業界の停滞がある中で、一層「イノベーション」について、具体的な事例・情報が発信できることを期待する。

(2019年12月25日記)

著者紹介

Liu Daniel (リユー・ダニエル)

日本原子力産業協会
(専門分野/関心分野)異文化コミュニケーション、エネルギーと国際社会情勢